

市民の声を市政に
Kirishima City
16人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継 検索

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。すべての質問と回答は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

地元第一の鹿児島空港運用時間延長を



今吉 歳晴 議員

問 鹿児島空港運用時間の1時間延長について、県の主催による住民説明会が開催された。この開催状況と地域住民から出された意見、要望への対応について問う。

答 県は、空港の利便性向上や県全体の活性化のため、現在の鹿児島空港の運用時間を前後30分延長し、午前7時から午後10時までの15時間にするための検討を進めている。その内容等についての住民説明会が、10月から11月にかけて、空港周辺の地区自治公民館及び自治会を対象に開催された。地域住民からは、ヘリコプターやセスナ機、航空機のエンジンテスト

による騒音対策、周辺の教育施設及び道路の整備や地区自治公民館を対象とした環境整備事業などについて要望があり、県においては、新たな環境対応策を検討していること。市としては、運用時間の延長に伴い、空港の発展を期待しているところである。騒音問題を抱える空港周辺の地域住民の皆様のご理解とご協力が何よりも重要であると認識しており、引き続き国や県に対して対応策を強く要望する。



その他の質問
・豪雨による農地災害復旧について

鹿児島国体、市開催予定イベント等への施設整備について



塩井川 幸生 議員

問 国体会場となる市内9競技会場に対しての施設整備計画や駐車場整備等についても、早期の整備が必要であると思う。各競技場の現状や各地域からの要望に対しての解決策について問う。

答 国体及びそれに先立つ各種大会の開催に向けて、国分陸上競技場のメインスタンド改修、まきのはら運動公園多目的広場の整備等、関係各施設の整備を予定している。各大会の運営に支障がないように、オール霧島の体制で取り組んでいきたい。

農業政策について

問 中山間地域、狭あい地での田や畑の遊休農地・荒廃農地対策として、現在45歳までの就農者へは、国や県の手厚い補助制度がある。50歳以上の退職者等への就農者育成策として、有効な支援策を本市独自で設けるべきではないか。

答 平成27年度の新規就農者は、国分2名、牧園1名、溝辺3名、霧島2名、単人1名の合計9名と、切実な状況にある。定年を迎えた方や農業に意欲のある方々への支援体制を、どのようにすべきか市として検討していく。

その他の質問
・中山間地域活性化について
・地域防災について
・庁舎内の組織、業務の現状について

2017年度以降の豪雨災害対策を示せ



宮内 博 議員

問 2017年度以降の天降川流域の豪雨災害防止策を示せ。新たな排水機場や排水路を設置する計画を進めている。牟田放水門の横には、可動堰(かどうげき)が設置されているが、使用できない状態で放置されている。改善すべきではないか。また、移動式排水ポンプ導入や被災者に対する見舞金制度を充実すべきではないか。

答 牟田放水門の再整備については、放水先の西光寺川への影響等を調査して検討したい。移動式排水ポンプは、非常時の排水対策として有効であると考えられる。十分な検討が必要だ。見舞金制度に

ついては、調査・研究したい。

空港運用時間延長に伴う騒音対策の徹底を

問 運用時間1時間の延長で、夜間の睡眠時間帯も騒音に悩まされることになり、空港周辺住民にとって大きな問題だ。県から示された対策で、住民の理解を得られるのか。また、騒音対策は、対象範囲を広げて実施できるよう求めるべきではないか。

答 県は、地区自治公民館単位での環境対策事業を新たに創設する意向だ。各地区自治公民館のニーズに応じた自由度の高い事業を、複数年実施できるように検討している。本市も、広く地域社会の福祉向上につながる対策を要望している。

その他の質問
・学校給食民営化問題について

小規模災害にも行政の支援を



前川原 正人 議員

問 9月の台風16号による集中的な災害で農地などの復旧事業費は、県の見積額では、約24億円との報道であった。13万円以下の小規模災害には、公的支援がなく、すべて自己負担である。中山間地域の農地を維持するために、市独自の支援が必要ではないか。

答 福山地区の被災状況は、平成28年11月11日現在、農道関係78件、水路関係107件、その他、農地災害復旧の要望が200件である。13万円以下の小規模災害は、23件であるが、できる範囲の対応を研究・検討していきたい。

小型風力発電設置にもガイドラインの適用を

問 再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドラインは、今年6月に運用開始した。風力発電では、1000kw以上に對し、設置者にそれぞれの義務を設けている。発電能力が小さくても、住宅地への建設には、許可制限と住民説明会を工事着工前に実施すべきではないか。

答 小型風力発電施設の設置には、住宅地周辺等に設置される場合、規制する法令がない。住民の不安を払しょくできるよう、ガイドラインの見直しについて検討している。

その他の質問
・職員の労働条件改善と今後の総合支所について
・生活環境美化条例について

高齢者の運転免許証自主返納者へ交通手段の対応策は



新橋 実 議員

問 免許証返納者に対する共通乗車カードの発行状況はどうか。また、病院や買い物など返納後の移動手段として、公共交通の整備が急がれるが、その対策をどう考えるか。

答 共通乗車カードの発行については、平成26年58・1%、27年65・7%、28年79・3%であり、まだ浸透していない。今後、周知徹底を図る。バス路線整備については、現在、運行事業者等と協議を進めており、路線の見直しも考えている。早いところでは、来年10月のダイヤ改正に合わせた

問 かかりつけ医からの紹介で受診するが、対応が悪いということを知った。担当医師や診察の現状を含め、待ち時間対策など、医師不足が影響しているのではないか。

答 症状の重い患者が複数の診療科で受診するケースや、二次救急医療を担っているため、外来診療の途中で救急患者を受け入れ、長く待たせることもある。現在、常勤・非常勤医合わせて64名で対応しているが、今後は、さらなる医療機関の機能分化や地域連携を進め、機能を存分に発揮できる体制づくりに努める。

その他の質問
・市内にある漁港の管理運営について